年　　月　　日

所 在 地

団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度　東京産農産物消費拡大支援事業費補助金需要量調査（回答）

令和７年度において、下記のとおり事業を実施したいので、東京産農産物消費拡大支援事業費補助金需要量調査に回答する。

記

１　事業の目的及び内容

別添１のとおり

２　経費の内訳

(1)　実施主体が補助事業者の場合

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 | 補助対象経費 | 負担区分 | 備考 |
| 都費 | 補助事業者負担費 |
|  |  |  |  |  |

(2)　実施主体が間接補助事業者の場合

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業者名 | 補助対象経費 | 負担区分 | 備考 |
| 都費 | 補助事業者負担費 | 間接補助事業者負担費 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |

　(3)　上記(1)、(2)の合計額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象経費 | 負担区分 | 備考 |
| 都費 | 補助事業者負担費 | 間接補助事業者負担費 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

３　収支予算

(1)　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
| 都　　補　　助　　金 |  |  |
| 補助事業者負担費 |  |  |
| 間接補助事業者負担費 |  | （千円未満切捨て） |
| 収　　入　　計 |  |  |

(2)　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分（事業実施団体ごとに記載） | 予　算　額（円） | 備　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支　　出　　計　 |  |  |

※収入計と支出計を一致させること

４　事業完了予定年月日

　　　年　　月　　日

５　添付資料

(1)　経費の積算の根拠となる資料（見積書等）

(2)　補助金の交付に関する規程（補助事業者が区市町村のうち、間接補助事業を行うもの）

(3)　会社、法人の登記事項証明（区市町村以外）

(4)　定款、組織規程等（区市町村以外）

(5)　直近２期分の財務状況に関する書類（貸借対照表及び損益計算書、確定申告書等）

（区市町村以外）

(6)　誓約書（別添２　区市町村以外）

(7)　その他、知事が必要と認めるもの

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別添１東京産農産物消費拡大支援事業実施計画書（事業実施団体名：　　　　　　　　　　　）１　活動内容　(1)　目　的　(2)　具体的内容（実施期間、活動場所、活動の対象等を含めて記載）（記載事項は、具体的に記載すること。必要に応じて、別に説明資料等を添付すること）２　経費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取　組　内　訳（取組が複数の場合は取組ごと記載） | 予算額（円） | 備　　　　考（主な経費について記載） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

※別表２の「PR用物品」については、その金額を明記すること。（複数ある場合は、品目ごとに明記）３　団体概要(1)　組織概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 所在地及び連絡先 | (住所)(電話) |
| 代　表　者　名 |  |
| 設 立 年 月 日 |  |
| 構　成　者　数 | （記載が難しい場合は、別に資料を添付しても可） |

　　　※特認団体に該当する団体においては「構成者数」欄に構成者名も記載すること(2)　事業概要

|  |
| --- |
| （記載が難しい場合は、別に資料を添付しても可） |

(3)　本事業の事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当　者所属・氏名 |  |
| 文書送付先 |  |
| 連　絡　先 | （電　話）（E-mail）（ＦＡＸ） |

 |

別添２

誓　約　書

東 京 都 知 事　　殿

東京産農産物消費拡大支援事業費補助金交付要綱第４の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員、使用人、従業員、構成員等を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第19第1項の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第20の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団又は暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

(住　所)

(氏　名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊　法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者